

「特集にあたって」

On the special edition 'Eyes from Abroad'

安田 陽*

今号は「海外からの目」と題した特集を組んで合計5報の海外在住者および在住経験者の方々からのレポートを読者のみなさまにお届けする。

2025年1月に発足した米国の第2次トランプ政権では、就任直後のパリ協定からの離脱宣言や種々の脱炭素・再生可能エネルギー（以下、再エネ）・環境関連の補助金の打ち切りなど、矢継ぎ早に「脱炭素」政策が打ち出されている。

これを受けて日本では、脱炭素や再エネ大量導入に関する議論に対して慎重論や先送り論がここぞとばかり積極的に流布されているように見受けられる。

確かに、米国は世界最大の経済規模や軍事力を持ち、同国大統領の言動は世界経済や地球環境に大きな影響を与えるのは否定できないし、日米同盟を締結している日本が米国の動向を最大限注視するのも理解できよう。しかし、米国＝世界ではない。

筆者はこれまで20年以上種々の国際機関の専門会合の専門委員を拝命し、日本に住みながら年に何度も海外出張を繰り返しており、特に脱炭素・再エネの分野で、海外（特に国際機関など国際交渉の場での議論）と日本との情報ギャップを強く感じていた。現在は英国に拠点を移し、その情報ギャップの薄寒さの感触はますます深まるばかりである。そのような状況を、筆者は最近の著書で「ふんわり情報統制」と名付けることとした。

誰かが意図して情報を統制しているわけではないし、ネットやテレビで世界中の情報を自由に収集でき、最近では自動翻訳や人工知能（AI）によって簡単に情報が手に入るかのように多くの人が錯覚しているが、霞のように日本を覆う見えない膜によって、日本には（とりわけ脱炭素・再エネの分野で）肝心の情報がなかなかもたらされない状況が長年続いていると痛感している。

そこで本特集では、単なる海外情報、それも日本

を拠点とする人が日本において文献検索したり、短期の海外出張でヒアリングや視察をして得た情報ではなく、実際に海外で生活し日常的に肌身で感じる感触も踏まえながらリアルな情報を日本の読者にお届けすべく、海外在住者・在住経験者の方々にお声がけして記事を書いて頂くことを企画した。

そのため本特集の記事は、単に客観情報が並ぶ解説論文ではなく（もちろんその要素もあるが）、著者の感覚や印象といった、本来学術誌ではあまり登場しない非客観情報も盛り込んで頂くことも執筆依頼時にご依頼した（もちろん、個人の感覚や印象は客観情報を補ったり傍証となるものという位置付けである）。むしろ、そのようなリアルタイムで臨場感のある情報の提供こそが、本特集の狙いでもある。

本特集は「海外からの」と銘打っているのですが、本来であればさまざまな大陸で活躍する日本語話者の方に現地のリアルな情報を語って頂きたかったところであるが、主査（安田）の力不足により、結果的に欧州と北米在住の方に偏ってしまったのは反省すべき点である。特に米国在住の方々は、今年1月の政権交代によって就労環境が激変し執筆ご辞退が相次いだのは、昨年の特集号企画時点から予想できなかったことであるし、それ自体が脱炭素・再エネ分野が被るトランプ政権の影響かもしれない。

そのような中で、普段のニュースやネット情報、あるいは従来の専門誌とも一味違う、「ふんわり情報統制」の殻を破る国際情報を日本のみなさまにお届けできれば幸いである。

* ストラスクライド大学 電子電気工学科 アカデミックビジター
九州大学洋上風力研究教育センター 客員教授
環境エネルギー政策研究所(ISEP) 主任研究員